

南三陸ノート（6）

— 2017年の南三陸 —

杉田 孝夫

はじめに

1. 震災後の漁業の再構築
2. 林業の可能性
3. 高台移転にともなう仮設住宅の集約とコミュニティの再構築
4. 地域生活に根ざした自発的復興支援活動
5. 行山流水戸辺鹿子躍と戸倉水戸辺地区
6. 町長選挙と町議会議員選挙

むすび

はじめに¹

2017年度は、復興関連のインフラ整備が一区切りした年であった。まず三陸沿岸道路に関しては、2016年の志津川ICの開通に引き続いて、今年は志津川ICから歌津ICまでの7.2km（南三陸道路）が開通した。3月20日に志津川ICから南三陸海岸ICまでの供用が開始され、さらに12月9日に南三陸海岸ICから歌津インターまでの区間が新たに開通した。南三陸海岸ICは、バイサイドアリーナや役場や病院など南三陸の公共施設や諸事業所が集中している沼田地区から国道45号線を跨いですぐのところであり、歌津ICは、歌津の中心部の伊里前から国道45号線を少し南下したところを右に入ると出入り口がある²。

2018年度中にはさらに歌津北ICまで延伸開通の予定である。その時点で398号線に接続する志津川IC、45号線に接続する南三陸海岸IC、歌津IC、歌津北ICを出入り口として、南三陸町をほぼ縦断す

るようにして、南三陸道路が完成する。3年後、震災から10年目にあたる2021年には、三陸沿岸道路は、気仙沼まで開通の予定である。

南三陸海岸ICの開通に前後して、3月3日には志津川の商店街の中核となる「さんさん商店街」が本設オープンし、4月23日には歌津商店街の「ハマーレ歌津」が本設オープンした。両商店街ともに、オープン後の客足は好調のようであり、自動車道路延伸とインターチェンジ供用の効果が早くも出ているようだ。



さんさん商店街 2017年8月6日

1 本号では、第10回調査（2017年2月18日～22日）、第11回調査（2017年8月3日～7日）、第12回調査（2017年12月25日～28日）をもとに、2017年の観測状況を報告する。

2 ここは反対側は寄木への出入り口であり、今後は交通量の多い十字路になる。歌津方面からIC入口に入るときや、ICから出て、国道45号線を志津川方面に向かうときは、要注意である。できるだけ早いうちに、信号の設置が望まれる。



ハマレ歌津 夏祭り 2017年8月6日

7月15日には、袖浜に「サンオーレそではま海水浴場」がオープンした。すぐ向かいにある荒島には、遊歩道でつながっている。今夏はあいにくの悪天候で、にぎわいももう一つだったようだが、来年の夏は海水浴場としてかつてのにぎわいを取り戻すであろう。



サンオーレそではま海水浴場 2017年8月3日



サンオーレそではま海水浴場と荒島 2017年8月3日

7月19日には志津川中央団地地区の下、国道45号線沿いに、広い駐車場を備えた「Apple Town 南三陸SC」がオープンした。このショッピングセンターは、ドラッグストアの薬王堂、食料品スーパーマーケットのウジエスーパー、ホームセンターのダイユーエイトの3店舗から成るが、食糧その他生活

必需品のほとんどがここで調達できるようになった。さんさん商店街の客はどちらかといえば観光客が主であり、両者の競合関係の度合いは低く、むしろ相互補完的な関係にあるとあってよいだろう。車を使えば、南三陸町のどこからでもほぼ25分以内で着く立地である。

今後、高台移転した高齢者世帯の食糧などの生活必需品の供給方法について、注文配達や送迎サービスなど、商品提供のサービス方法を考えていくことが必要になるであろう。これは震災後の問題というよりは、高齢化社会の問題として全国的に必要となりつつある課題である。どうい方法が高齢者にとってもっとも望ましいか、高齢者の生活条件や意向を踏まえて、改善を重ねていくべき事柄である。

6月5日には歌津総合支所が開庁し、9月3日には南三陸町役場の新庁舎が開庁した。歌津総合支所は、平成の森仮設住宅があった敷地の一画に新設され、役場の支所というだけでなく、保健センター、公民館も併せた施設である。従来の「歌津コミュニティ図書館・魚竜」は公民館図書室として再開することになった。すでに平成の森管理事務所、老人福祉センターが隣接してあったが、支所に隣接して南三陸消防署歌津出張所も設置された。



南三陸町歌津総合支所・公民館 2017年8月5日



南三陸町消防署歌津出張所 2017年8月5日

南三陸町役場は、三階建ての建物で、一階に町民の生活に関連性が高く、窓口業務の多い各課が配置され、二階は町長室および総務、企画、危機管理の各課と会議室、三階が議会関連施設となっている。

これまでの仮設の役場本庁舎は第2庁舎として使用され、建設課、復興推進課、上下水道事業所が入っている。復興推進課には派遣職員が100名ほどいる。数年後、町外、県外からの応援職員が撤退するころ（平成32年に向けて順次減員の計画のようだ）、新庁舎にすべて統合される見通しのようである。斬新でハイセンスで立派すぎて、多くの町民には、なにか敷居が高く感じられているようである。職員の方も新しい施設にまだ馴染んでいないようなので、なおさらそう感じるのかもしれない。ともあれ震災以前からの長年の懸案であった安心安全な庁舎をようやく持てることになったのである。町民の公共生活の基地としての役割を期待したい。



南三陸町役場 2017年12月26日



南三陸町役場 第二庁舎（旧仮設診療所（左手前）と旧役場仮設庁舎（右奥） 2017年12月26日

1. 震災後の漁業の再構築

震災後いち早く復旧復興に向かって動いたのは漁業部門であった。漁業協同組合のフットワークのよさが目についた7年間であった。津波による施設や装備・船の喪失のなかでインフラの再構築と養殖環境の改善を進め、結果的に持続可能な養殖環境の構築への道を歩み始め、危機を好機に転換した。震災後の漁業の復興再生は、南三陸全体の復興に向けての元気の源であった。8月3日と12月27日に宮城県漁業協同組合志津川支所戸倉出張所³所長の阿部富士夫さんを訪ね、戸倉地区の震災後の漁業の立て直しについて伺った。

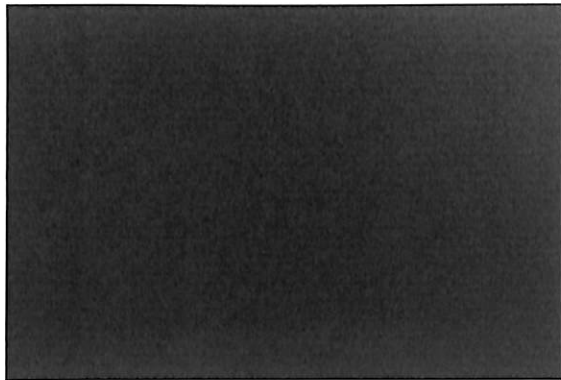
戸倉の組合員は震災前150人いたのに、震災直後は96人になってしまった。500隻の船のうち10分の1しか残らなかった。2011年5月から6月にかけて会議を開き検討し、2011年11月に「がんばる養殖」

に踏み切った。96人の「がんばる漁業」。期間は2014年12月までの3年間。その間残った船を3年間共同で使用して、再建の足固めをする計画を立てた。



宮城県漁業協同組合志津川支所戸倉出張所の建物は、津の宮青島荘跡地に2012年3月に開設されたが、建物は末日聖徒キリスト教会の支援で建てられ、WWF（World Wide Fund for Nature：世界自然保護基金）ジャパンの支援で10KWの太陽光発電システムが導入された。

3 戸倉漁業協同組合と志津川漁業協同組合は、2001年に合併し、さらに2007年に宮城県漁業協同組合に入るという経緯があり、このような長い名称になっている。宮城県漁業協同組合歌津支所と歌津支所名足出張所の関係は、宮城県漁業協同組合志津川支所と志津川支所戸倉出張所との関係と同様である。支所には支所長のほかに運営委員長のもとに運営委員会がある。運営委員会は各浜の代表から構成され、その下に実行委員会がある。そのほかに産物ごとに生産部会がある。



宮城県漁業協同組合志津川支所戸倉出張所長
阿部富士夫氏 2017年12月27日

期間が、5年なら無理だったかもしれないと、阿部さんはふりかえる。現在は元に戻った。それでも、銀ザケは6人で、3年+3年で計6年間「がんばる漁業」を続けた。共同での6年が、自分の魚=共同の魚=戸倉の魚という意識を生み出した。このことが、持続可能な漁業環境を作っていくことを可能にした。戸倉では養殖筏の間隔を広げ、台数を減らしたことで、丁寧な作業、ケアができ、リスクが少なくなった。

震災前は、牡蠣の養殖も過密養殖の傾向にあったが、震災による被害は、過密養殖を改めるきっかけになった。牡蠣の養殖は78名から32名に減り、牡蠣筏の台数を3分の1に減らした。生産物のラベルに「南三陸戸倉」産と自信をもって入れることができるようになった。震災前は県下22漁協のなかでも下位のほうだったが、いまは上位につけている。

また労働環境の改善に努めた、仕事は月曜日から土曜日まで朝4時から12時までの8時間とし、日曜日はオフにする。その点では、「災い転じて福となす」といった感じだと回想。2016年3月に戸倉の牡蠣養殖業に対してASC認証⁴が認められた。またこの国際養殖認証の取得を通じて高品質なマガキ（真牡蠣）の養殖生産環境を構築したことによって、2017年8月、第5回生物多様性日本アワード（公益財団法人イオン環境財団）を受賞した。

牡蠣の養殖筏の台数を3分の1にまで減らした結

果、漁協としては、戸倉は収益減となったが、養殖筏の台数を減らしても、品質管理をしっかりやったことによって組合員一人当りの収益は増収になった。また組合員の9割は、災害被害対策として、漁業共済に加入しているという。危機管理もしっかりしている。

ASC認証を今後も継続し、認証取得の分野・種類を広げていくことが、戸倉および南三陸の海産物のブランド力を高めることになるし、組合員それぞれが、やりがいをもって生きていくことにつながるという言葉には力があつた。



津の宮漁港 正面の島が椿島 2017年12月28日



津の宮漁港の戸倉出張所の隣にある漁協直販所「タビの木」：2013年4月14日にオープン、仮設の店舗はNGOワールド・ビジョン・ジャパンの支援で建てられた。開店以来大変な人気で、客は町内近隣はもとより、町外からもリピーターがやってくるという。直販所の売り上げだけでも年間相当の額に達し、組合の運営に役立っている。

2017年12月28日

4 ASC (Aquaculture Stewardship Council : 水産養殖管理協議会 以下ASC) による、環境に負担をかけず地域社会に配慮して操業している養殖業に対する国際的な認証制度のこと。日本では2016年3月に宮城県南三陸町の宮城県漁業協同組合志津川支所（カキ養殖業）が初めてASC養殖場認証を取得した。



漁協直販所「タブの木」の店内 牡蠣は「戸倉っ子かき」というブランドをつけるまでになった。

2017年12月28日

波伝谷漁港は県管理2種漁港で、震災後港湾施設の大規模な復旧工事を行った。震災で地盤沈下し90cm下がり、その後40cm上昇し、使い勝手が悪くなり、その結果利用率が低い結果となっている。港の背後地をもっと広くし、2トン半から3トンのフォークリフトが回れるスペースがあれば、もっと利便性が上がる、以前はクレーンだったが、クレーンよりはフォークリフトのほうが作業は楽だ、という。

波伝谷漁港は、ダイビングスポットでもあり、環境学習に向いており、そのための船を出す港としてもいい港であるという。言われて気がついたが、すぐ近く同じ戸倉の坂本地区に国道398号線を挟んで海側には2016年11月にオープンした「南三陸・海のビジターセンター」があり、山側の高台には「県立志津川自然の家」がある。目の前の志津川湾には竹島と椿島がすぐそばに浮かんでいる、今後、海洋環境の研修の場として存在感を高めていくであろう。

戸倉の組合員は、若い世代が多い。始めから後継者、Uターンしてというケースも含めて、現在では、組合員数は、震災前よりも増えているという。これは戸倉の復活宣言だと理解した。

☆ ☆ ☆

漁業関係の復旧復興は戸倉のケースからもよくわかるが、南三陸全体の当面の課題について、漁協志津川支所で佐藤俊光支所長に尋ねた。

原発事故に連動した風評被害による影響がずっと続いており、なかなかなくなる。とくにホヤは、震災前は韓国にかなり輸出されていたが、原発事故



宮城県漁業協同組合志津川支所長 佐藤俊光氏
2017年12月27日 JF志津川支所

以来ストップしたままであり、頭が痛い。こちら側ができることはすべてやっており、今後も検査と安全性を高める努力を継続していくほか手の打ちようがない。

もう一つの大きな課題は、藻場の保護再生事業であるという。沖合が暖流と寒流がぶつかり、寒い海のマコンブと温かい海のアラメが共存する珍しい藻場であり。湾内の養殖環境の質を作っている。しかしその海藻をウニが食べてしまい、磯焼けが起きている。食物連鎖を適正に管理しつつ、藻場の生育を守ることが、志津川湾内の養殖環境の保全のためにも、課題になっている。またこのような特殊な志津川湾の藻場をラムサール条約登録湿地の候補地にしようという動きがあり、環境保全と漁業の持続可能性のリンケージを象徴することがらなので、その流れを大切にしたいと考えている。

今年（2017年）はタコが去年の3倍採れたが、シロザケは不漁だった。戻ってくるサケが少ない。嵩上げ工事や高台の整地工事などで発生する土砂が海に流れて海水が汚れ、湾内の水質環境や植生環境が変化しているのかもしれない。それだけに、藻場の保全はいっそう重要である。

ところで東日本大震災以前にはサケのふ化場が町内に4カ所あったが、すべて津波で被災してしまった。シロザケの再生産を安定的かつ永続的にこなうために、稚魚飼育のために小森にふ化場を整備した。2015年9月に完成した小森ふ化場は、もとあった場所を嵩上げして作られた。種卵収容能力1,600万粒で、稚魚生産能力500万尾の飼育池を18面備え

ている。また2017年8月には竹河原に水尻ふ化場が完成した。こちらは稚魚飼育だけの施設で、飼育池

18面、稚魚生産能力500万匹を予定している。シロザケの産地復活の基盤整備も着々と進んでいる。

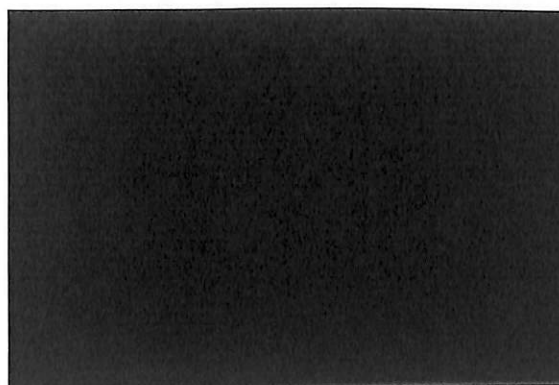
2. 林業の可能性

南三陸は太平洋を前にして三方がぐると分水嶺になる低山で囲まれている。雑木林と杉林である。手入れの行き届いている山は見るからに豊かであるが、手入れが行き届いていない杉林は貧相である。沿岸の入江の養殖環境を保つためにも、また里の耕作地の地味を良くするうえでも、山林の保全が大切であることはよく知られている。山崩れや水害防止、飲料水や灌漑用水の確保のためにも重要である。いっそのことクルミ、栗、ナラ、クヌギ、ブナなどの落葉広葉樹にしたほうが、保水、土壌改善につながるのではないかと、なによりも暗い杉林の中を歩くよりは、気持ちのよい山歩きができるのではないだろうか、などと空想をしてしまう。日本中の山林と同様に、高度成長期以後輸入外材に圧されて林業がなりたたなくなり、放置されるようになってしまったのだろう。何人かの方に山の様子を聞いてみても、返ってくる言葉ははかばかしくない。一様に、カネにならないし、手当をする人もカネもなく、放置状態だという。

しかし山・里・海がすべてつながっていて、人もその環境のなかで生かされているのだとすれば、山・里・海いずれかの調子が悪ければ、そのうち連鎖して全てがダメになる。そうならないように、手入れをするのは、そこに生きている人間たちの務めではないだろうか。林業、農業、漁業は別々のものではなく、連動している。プラスに連鎖するように働きかけるのが人間の務めであろう。観光資源としての価値も、山・里・海のプラスの連鎖によって生まれる価値であり、その価値は人間の働きかけによって磨かれる。

南三陸町の総土地面積16,340haのうち林野面積は12,595ha、1ha以上の林業家数は714軒、3ha以上の経営体数は49軒（うち家族経営は40）、そのうち100ha以上は4軒、50～100haが3軒、30～50haが3軒、20～30haが2軒、10～20haが12軒、5～10haが11軒、3～5haが12軒という具合である。2015年に林業作業の受託を行った実経営体数は5軒に留まっている⁵。

8月に林業家の佐藤太一氏に林業の課題について聞いてみた。町面積の70% 1,200haが山林で、そのうち270haが佐藤家の保有林だという。持続可能な林業をめざし、2015年に、町有林も含む4事業者の1,314haが国際認証制度のFSC認証⁶を取得した。町内の全部の山についてFSC認証の取得ができるように仕組みをつくっていき、それに基づいて町内の山全体の管理をし、南三陸の林業のブランド化を目ざす構想を持っているようだ。うまくいけば画期的な試みである。さんさん商店街、ハマレ歌津や役場の新築に町有林材を使用する運動をすすめてきたのもその一環のようだ。



佐藤太一氏 2017年8月5日 さんさん商店街

5 南三陸町統計 平成28年度版 24-25頁、2017年12月6日

6 適切な森林管理が行われていることを認証する「森林管理の認証（FM認証）」と森林管理の認証を受けた森林からの木材・木材製品であることを認証する「加工・流通過程の管理の認証（CoC認証）」の2種類の認証制度であり、NPOであるFSC（Forest Stewardship Council 森林管理協議会）が運営する国際制度。

山・里・海の連関の科学的検証やかつて入谷の森に生息していたイヌワシの再生プロジェクトなどさまざまな企画を立ち上げている。

政府は昨年（2017年）、森林保護のために森林環境税の導入の検討を公表したが、こうした動向に対応する動きが全国的に起こっているのかもしれない。いずれにせよ長い間放置されてきた林業にもようやく再生の兆しが見えてきたといえる。

長期的に持続可能な環境保全と森林育成という観点から林業の可能性を考えるべきであり、こうした視点に立つとき、山（林業）⇒里（農業）⇒海（漁業）という生産的な連鎖の戦略的可能性が開かれる。さらにツーリズムの視点が加われば、観光資源としての広がり生まれるだけでなく、他諸産業との連携・相乗効果的価値創出の可能性が開かれるであろう。

3. 高台移転にともなう仮設住宅の集約とコミュニティの再構築

防災集団移転促進事業（防集）は、2017年1月10日に志津川地区中央団地が完成したことで完了し、災害公営住宅整備事業（災害公営）は3月に災害公営志津川中央住宅の完成をもって完了した。防集は南三陸町内全体で20地区28団地829区画、災害公営は8地区738戸の計画ですべて竣工したことになる。ところで防集のほうは、空区画が1割発生しているが、一般アパートの建設も可とすることによって空をなくす工夫をしているとのことである。また災害公営住宅のほうも、被災者以外の方でも入居可能にしたので、現在95%の入居率になっているという。

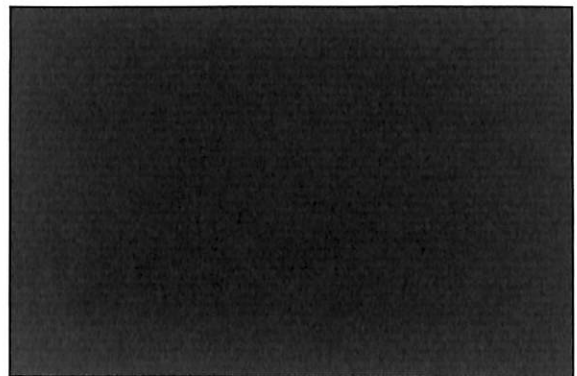
災害公営については、自治会の組織化が当面の課題であり、集会所の維持経費の問題や、さらに行政区をどうするかという問題も関連して出てくる。

地域それぞれ最適なやり方を選択することになるのだろう。西地区（東）は志津川高校裏手の旧中瀬町地区にあたるが、ここでは防集と災害公営が一緒になって既存の行政区である旧中瀬町行政区を基礎にして新行政区を設置することで合意形成がはかられているという。

☆ ☆ ☆

志津川東復興住宅（沼田東）では沼田東自治会ができ、活動を始めているというので、自治会長の渡辺熊勝さんに話を伺った。熊勝さんは、汐見町で飲食店を営み、津波前の6年間は汐見行政区の区長を務めてきた、また毎年8月初めの夏祭りの準備に30年以上かかわってきた。

仮設住宅は大雄寺下の中瀬仮設住宅に入った。こ



沼田東自治会長 渡辺熊勝氏 沼田東自治会集会所
2017年8月4日

の仮設住宅の人はほとんど西地区にまとまって移動した。沼田東の東は志津川でもっとも早く自治会ができたが、住民は各地の仮設住宅から集まってきた人々で、しかも隣に病院があるので、老夫婦世帯が多く、平均年齢70歳で、たいがい子供たちは別の場所に住んでいる。

自治会は一区画空き地を畑として利用している。ジャガイモがカゴ6つも収穫できた。ネギ、白菜、ダイコンなども植える予定。秋には芋煮会をやりたい。

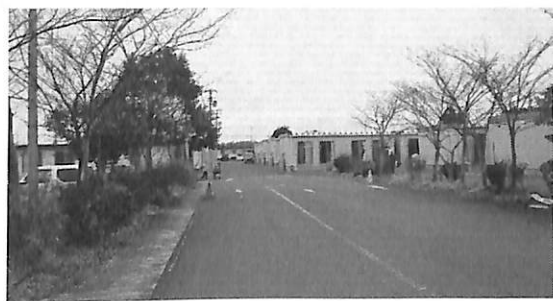
とにかくコミュニティは「人のつながり」なのであって、「一緒に食べたり、話したりしながら、いつのまにか出来上がっていくものだ」と思うので、できるだけ声掛けをするようにしている。いまは盆踊りの準備にいそがしいが、みんな協力的だと語ってくれた。

☆ ☆ ☆

登米市南方の仮設住宅には機会がなくまだ訪れていなかったが、仮設住宅が閉じられる前に一度訪れた

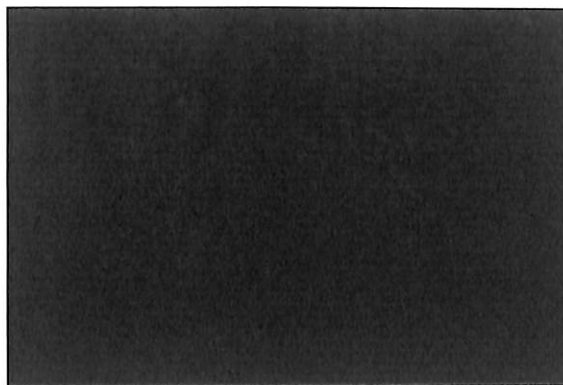
いと思っていた。2月20日、「南三陸スマイルアゲインプロジェクト」事務局の鈴木悟さんの紹介と案内で、自治会長の宮川安正さんを尋ねることができた⁷。

2011年6月に仮設住宅が出来上がり、スタート時には350世帯あった。はじめは大きすぎて、まとまりがつかず、自治会ができたのは遅かった。自治会を一期と二期それぞれ200世帯と150世帯の二つに分けてスタートした。全部で700人から800人くらい、車は400台だった。(2017年)2月現在残っている人は、一期40世帯、二期30世帯計70世帯140人である。一応一期は6月まで、二期は8月までということになっている。一期は3月までに20世帯が退出し、20世帯は残る模様、住宅建設の都合で、2、3ヶ月の特別延長は認められるとのことだった。その後は、志津川に戻って、仮設の集約ということになる。



自治会長の個性によって、自治会の活動の仕方にも違いが出てくる。一期の自治会は、そもそもあまり強くないリーダーだったが、かえって自発的にコミュニケーションと活動がおこなわれるような雰囲気になった。以後これを「南方流」の作法とした。二期の自治会の会長がいささか強すぎ、そのためか自治会員の自発的な活動がすこし弱いように見えたという。

宮川さんは3月に南方仮設住宅から志津川中央団地に移った。8月5日に再会し、その後の様子を伺った。仮設住宅は、いずれは出て行くところだが、防災集団移転の団地はまったく新しい環境であり、かつついのすみかになるわけで不安がたくさんあると話した。8月1日に行政区長会議が開かれ、仮設住宅の自治会長たちが集まった。この時点ではまだ新しい行政区も自治会のできていない。町としては、町からの提案をたたき台にして、それぞれの自治会で考えてほしいというような感じだったようだ。南方仮設住宅の住民の3分の1から3分の2が志津川中央団地に移ってきているそうだ。



宮川安正氏 さんさん商店街 2017年8月5日

南方での6年間は、振り返っても、よくやってきたと思う、南三陸に戻りたい、そのためには元気でなければならない、それでまとまりをつくってきたし、強くなった。将来に不安はあるが、安心して生きてゆける住みやすい環境をつくるのは自分たちだという言葉は印象深く心に残る。

そう遠くない時期に中央自治会が立ち上がり、班

7 2017年2月20日南方仮設住宅集会所および8月5日さんさん商店街でのインタビューにもとづく。

長会議が組織され、秋には自治会総会がもたれ、自治会長も決まるだろうとの見通しである⁸。

☆ ☆ ☆

「復興みなさん会」の畠山幸男さんに今後の活動と高台移転後の課題について伺った。



畠山幸男氏 2017年12月26日 ハマレ歌津

復興みなさん会は、今年度でトヨタ財団からの支援資金が終わるので、目下、今後の活動方法を検討しているところ。これまで仮設住宅から「災害公営住宅に移って落ち着くまで」を目処に活動をしてきたが、災害公営住宅に移ってからの支援は、これまでの仮設住宅での支援の仕方や内容とはちがったものになる。どうやっていくかが課題である。志津川地区の中央地区、東地区の東の災害公営、東地区の西の自治会長がようやく決まったということである。自治会の活動内容、自治会費、自治会とさまざまなクラブとの連携関係などすべてはこれから詰めていなくてはならない。災害公営は高齢者世帯の入居率が高いが、高齢者への生活サポートの仕方を考えなければならない。地域包括ケアセンターの活動とどう連携するか、検討すべきことやサポートすべきことはいろいろあり、資金がなくなったから終わりというわけにはいかない。

仮設住宅は2018年度には閉鎖解体され、歌津地区では、平成30年度（2018年度）中に吉野沢の仮設住宅に集約する方向で進められているとのことである。因みに、2017年11月27日現在で、仮設住宅入居状況

は、南三陸町全体で119世帯（151戸）358人で、当初建築戸数2,195戸の6.8%である。地区別では志津川地区55世帯（71戸）186人、歌津地区24世帯（31戸）62人、入谷地区11世帯（13戸）36人、戸倉地区7世帯（8戸）21人、横山2世帯（2戸）2人、南方20世帯（26戸）51人である。



すっかり空き家となった平成の森仮設住宅
2017年8月5日



平成の森仮設住宅、奥左から老人福祉センター、消防署歌津出張所、歌津支所・公民館
2017年8月5日

☆ ☆ ☆

平成の森仮設住宅の自治会長だった畠山扶美夫さんは、2016年10月にみねはた団地に引っ越したが、平成の森仮設住宅の後始末を最後まで行った。2017年2月に伺ったときは、21% 39世帯が残っているが、3月には20世帯が残る予定ということだった。原則5月31日が入居期限ということになっている。2月時点で、先の見通しが立っていないのは、182世帯のうち3件のみで、おそらくお盆ころまでに全員が退去することが予想されると語っていた。高台

8 志津川中央復興住宅（147戸）の自治会は11月19日に設立総会が開かれ、自治会の名称を「志津川中央自治会」と決定し、初代会長に佐々木守氏が選出され就任した（「南三陸復興まちづくり通信」第42号（平成29年12月）による）。

に移転するのは7割、というのも宅地としての場所がないからで、自立再建ということになる。41世帯がみねはた団地、51ないし52世帯が「学校上」に移ることになるとのことだった。8月5日に伺ったときは、みねはた団地には41世帯中31世帯が引越済で、5軒が建築中で秋口には引っ越してくるだろうということだった。この時点で仮設住宅に残留しているのは吉野沢5～6戸、平成の森24戸で計30戸くらいとのことである⁹。

自治会と行政区をどのようにうまく重ね合わせるかが、この間の懸案事項であったようだ。2017年3月に伊里前会総会で伊里前上180世帯と伊里前下210世帯の2行政区として再出発することに決まった。

学校上区52世帯 伊里前、吉野沢、みねはた伊里前団地自治会を構成し、伊里前上行政区に入る。学校下区は枳沢41世帯でみねはた団地自治会を構成し、伊里前下行政区に入る。この2行政区は契約譚の伊里前会とは別である。

みねはた団地40戸は、2017年4月に自治会を組織し、同月集会所の引き渡しを受けた直後から活動を開始し、集会所は6月からオープンした。

畠山扶美夫さんは、自治会の相談役としてサポートしつつ、民生委員として伊里前下（みねはた団

地）、枳沢災害公営住宅、平成の森の24世帯のお世話をしている。みねはた団地自治会の自治会費は月1,000円で、集会所の水道光熱費に充てる。自治会の活動は、国道から団地までの沿道や公園の花植えや草刈り等の環境整備が中心。伊里前会の会費は年1,000円で街路灯の経費に充てるそうだ。

行政区の総会は年1回で、現と新の班長会議であり、会計報告と引継ぎがなされる。

新しい自治会は、仮設時代とは違って、行事をあまり多くしないこと、決めごとはゆっくり、実態に合わせて進めることが大事ではないかと語る。

災害公営住宅の高齢者の孤独が心配だという。仮設住宅時代のつきあいと比べると新しい公営住宅での付き合いはまだ希薄。新しい住まいができたことのうれしさよりも6年間の歳月の長さとその間にできた絆が断ち切られることのつらさが身に滲みる。あたらしい生活の不安の分だけ、仮設の居心地のよさがなつかしさとなってよみがえるのだろう。

また男女で比較すると、行事に積極的に参加するのは女性で、男性はどちらかというと引きこもりがちな傾向があるという。平成の森の「あずまーれ」によく来た男性は総数570名のうちわずか3～4名だったという¹⁰。

4. 地域生活に根ざした自発的復興支援活動

＜「復興みなさん会」と「復興まちづくり通信」＞

2017年2月21日に戸倉の波伝谷で農漁業を営む後藤一磨さんに話を聞くことができた。3月11日は、戸倉中学校の同窓会の役員をしており、中学校で同窓会の入会式を終えて帰ろうとしているとき地震がきた。20mの高さにある中学校まで津波が来るとは思ってもいなかった。とにかく家族と高台に避難するため急いで自宅に帰った。祠のある高台に集まったのは70人ほどで、たき火を焚いて一夜を明かし

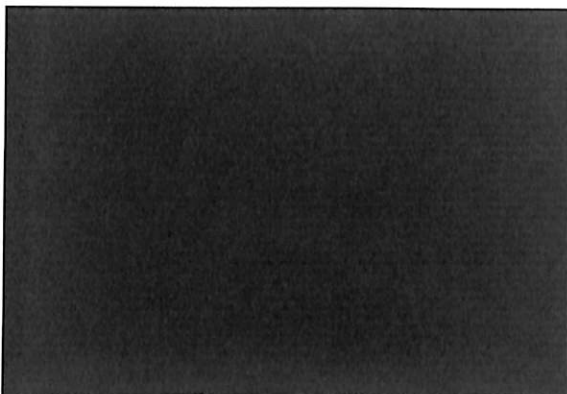
た。戸倉の波伝谷には70戸あったが、震災後残ったのは2戸だけとなった。翌朝、宿泊施設のある県立自然の家に移った。ここが最初の避難所になった。ここには320名が避難した。20日間過ごした後、二次避難先として加美町中新田の交流センターに移った。ここには女川、南相馬などからの避難者もいた。7月に仮設住宅を申し込み、波伝谷仮設住宅に入る。5月末の福興市の日から仲間12人で語り部ガイドをスタートした。

後藤さんは、町の文化財保護委員であり、また観

⁹ 2017年11月27日現在のデータによれば、平成の森18世帯（21戸）42人、吉野沢団地5世帯（10戸）20人が入居している。

¹⁰ 畠山扶美夫氏へのインタビューは、2017年2月22日（平成の森仮設住宅自治会室）と2017年8月5日（みねはた団地自宅）に行った。

光協会で語り部ガイドサークル汐風のメンバーであり、復興みなさん会の代表も務めている。



後藤一磨氏 2017年2月21日 ホテル観洋ロビー

「復興みなさん会」¹¹は、2011年10月から活動を開始し、2014年7月から法人化を機会に、「復興まちづくり通信」の発行を開始し、毎月発行し、2017年12月で第42号を数える。活動の中心は最初の3年間の仮設住宅コミュニティの作り方の支援と情報の共有が中心だった。4年目以降はしだいに、復興公営住宅や新たにできる団地での新しい生活とコミュニティの作り方の支援と関連情報の共有へと、シフトしてきている。それに応じて活動の内容も方法も変えていかなければならない点もあるが、新しい環境に移ってそこで共に生きていくこと自体が「復興」と「まちづくり」であり、それに寄与する情報の提供という点では、「復興町づくり通信」の役割はこれまでと変わらない。

後藤一磨さんは「人口減少と高齢化という状況は、日本の将来を先端的に示している。その視点から復興の道をつくっていくことが大事だ」と指摘し、震災後の経験は、「生きること」と「なりわい」のはざままで、「モノ」も「カネ」も必要だが、「人と人とのつながり」がもっとも大切だということを教えて

くれた。震災復興の過程で、ある種の価値観の見直しが起こったのではないだろうか」と語る。

行政にすべてを期待してはいけない。まず自助と共助であり、行政の力と住民の力が一体となって取り組んでいく構えが必要である。昭和30年代までは地域集落の単位で公道の草刈りや枝払いをやっていた。それが集落維持機能を果たしていたが、昭和40年代以降役場が代わってやってくれるようになってから、集落維持機能が衰退ないし失われていったように思われるという。地域生活における互助と共助を基礎にし、人が人として互いに認められることが基本ではないかという語りは示唆的である。後藤さんにとって、3.11は、「600年に一度の津波だったかもしれないが、600年に一度しか学べないものを学んだ」津波であった。

<「すばらしい歌津をつくる協議会」と会報「一燈」>

小野寺寛さんは、歌津役場に就職し、平成18(2006)年に退職した。長年の役場勤務の経験や、歌津海友会の事務局の経験を生かして、定年後は、山と海の人を結びつける仕事をしたいと思っていたということで、歌津の地域ネットワークづくりの中心人物の一人である。小野寺さんは、2011年以前から「すばらしい歌津をつくる協議会」¹²(以下「すば歌」協議会と略記)の会長をしていた。

3月11日には、小野寺さんは地震があったとき、泊浜から、3時15分中学校裏へたどり着き、4時から炊き出しを始めた。おにぎりを1日目700個、2日目1300個、3日目には米が足りなくなり。自分たちも支援を必要とするようになった。

11 「復興みなさん会」は、宮城大学復興支援の応援団として始まった。会の理事である小野寺寛、及川清隆(南三陸新聞記者)、畠山幸男、工藤真弓、後藤一磨(代表理事)の各氏は、宮城大学の復興まちづくり推進員でもあった。事務局は上山八幡宮社務所内におかれ、2011年10月3日に発足し。2014年5月に一般社団法人化した「復興みなさん会設立趣意書」(平成23年10月3日)は、その目的を「平成23年3月11日の東日本大震災により壊滅的な被害を受けた南三陸町。市街地の大部分が津波により被災、多くの住民が住宅を失い避難生活や仮設住宅での生活を余儀なくされています。その過程の中で、これまで地域の暮らしを支えてきた人と人とのつながり、コミュニティの絆が大きく損なわれてしまいました。もともと同じ集落に住んでいた住民どうしがお互いどこに住んでいるのかもわからないといった状態が、現在では多くの地域で生まれています。私たちはこのような現状を受け、住民どうしの絆再生や、コミュニティの再構築が南三陸町の復興に向けた大きな礎になるとの信念の下、仮設住宅単位や元の集落単位でのコミュニティ活動を再生していく活動を行うために集いました」と記している。



復興交流センター（旧伊里前保育所）の入口には5つの看板が掛かっている。歌津地区復興推進協議会の看板の下に伊里前契約会、南三陸ハマレ歌津、歌津地区復興支援の会一燈、ボランティア連絡会（東北ファミリア）の4つの看板が並んでいる。被災者とボランティアの交流拠点となっている。歌津地区復興支援の会一燈（代表小野寺寛氏）が全体の事務を代行している。

震災直後一番不安だったことは、情報がないことだった。それも身近な情報がないことだったと述懐する。

「すば歌」協議会は協議会のなかに東日本大震災の復旧・復興支援活動に関するを行う「震災

復興支援部会」を組織し、2011年4月5日から東日本大震災復旧復興支援事業の活動¹³を開始した。各地の被災状況など身近の情報を提供し共有していくことの必要性を強く感じ、中学校の美術準備室を借りて、情報紙を作成することにした。「復興支援の会一燈」¹⁴である。「すば歌」協議会の会報として、2011年4月17日に第1号を発行した。復旧復興支援部会の一連の事業は、2015年3月をもって終息した。会報の「一燈」は2014年11月1日発行の最終号（第40号）のあと2015年3月31日に臨時号が刊行される。2015年4月からは事業を引き継いだNPO法人「夢見来南三陸まちづくり事業部」¹⁵の「復興情報紙 一燈」として4月25日に第1号を刊行し、2017年3月15日発行の第17号で第二期の最終号とした。その後「歌津地区復興支援の会一燈」を発行元として2017年7月15日に「復興支援広報紙 一燈」第1号を出し、2012年12月現在、第三期の活動に入っている。会報「一燈」は2017年12月に2011年4月17日の第1号から2017年3月15日までの計58号を合本して一冊

12 「すばらしい歌津をつくる協議会」のルーツは昭和30年代に、生活改善運動を推進する団体として町の補助を受けて組織された新町民生活運動協議会に遡るとされるが、より大局的にみると昭和22年片山内閣のとき打ち出された「新日本建設国民運動」にはじまり、1970年代までつづく「新生活運動」の流れのなかに位置づけられる。昭和40年に「すばらしいみやぎを創る協議会」が県でできてから、その下部団体として、昭和50年代に「すばらしい歌津をつくる協議会」に名称を変えた。構成メンバーは各地区の自治会長、行政区長、産業団体代表や各種団体長、学校長、総合支所長で構成されている。同様の組織は、志津川にもあった。平成の大合併で志津川と歌津が合併して南三陸町ができてからは、上部団体として「すばらしい南三陸を創る協議会」ができた、主な活動内容は、花いっぱい運動や環境美化運動や安心安全な地域づくり、冠婚葬祭簡素化、研修会などとしている。新生活運動は公民館活動と連携して展開したことはよく知られている。南三陸町には現在戸倉、入谷、歌津に公民館があり、志津川地区には平成30年度に再建される見通しであるが、公民館がいまでも積極的に地域生活の活性化とネットワークづくりに関わろうとしている点は、注目に値する。地域再生という観点から、公民館と地域生活との関係について、歴史的、社会的に、検討する必要がある。これについては、羽貝正美「地域再生と自治体再建―「創造的復興」の歩み―（5）」『地域総合研究』第10号（獨協大学地域総合研究所、2017年3月）所収の「4. 地域自治の歴史と課題を踏まえた地域再生と自治体再建」（124-126頁）を参照。

13 事業計画は、（1）情報の共有化事業、（2）被災者の諸課題を検討、行政との連携を図る、（3）災害公営住宅や高台移転などのコミュニティ再構築のための支援を行う、（4）被災地から町内外への情報を発信する、（5）復興支援ツアーやボランティア団体の受入れ、（6）物産やスポーツ、文化の交流活動、（7）被災者同士のコミュニティの構築と雇用の創出支援活動（8）復興支援活動に賛同する部会員を募集する、と多岐にわたる。2012年に立ち上げた「石泉ふれあい味噌工房」や「南三陸直売所みなさん館」の開設・運営は、地域物産の開発と販売、雇用創出支援活動の一環として、注目すべき事業である。

14 「軽トラックでデジタルカメラを片手に各集落を回って身近な情報を収集し、発電機を使ってパソコンと輪転機を動かし、800部（A3版両面）を印刷し、避難所や各家々へ配った」『会報 一燈 記録集 2011年4月17日第1号～2017年3月15日 計58号の歩み 南三陸歌津地区の東日本大震災から6年間の記録 「情報が無いこと」不安につながる』（2017年12月）「巻頭ごあいさつ」所収。

15 町づくり事業部の事業概要は「東日本大震災で甚大な被害を受けた南三陸町において、高台移転が進み、地域分散化が懸念される中、地域コミュニティが協力・連携できる基盤をつくるための情報の共有化と発信、防災教育、経済循環の促進を通じた生活の再建と交流を促進し、復興に向けた地域活性化につなげる。」という目的のもとに、（1）地域連携と充実化、情報共有化・地域住民の代表として、行政区長、契約会長、自治会長、各種団体役員、町づくり活動者等が定例会議を開催する。・地域内各種住民情報の共有化促進・地域内巡回訪問の充実化 毎月3～5回仮設や復興公営住宅、高台移転地などを訪問。各集落の総会時などに学習会などを行う。（2）防災教育の実施・環境整備活動 ボランティア団体と連携し、復興学びのツアーを活かし、町外からの来訪者に対して震災の経験を教訓として、命の大切さを学ぶ防災教育と、南三陸町の自然の豊かさや大切さなどを紹介するとともに、自然の大切さを学ぶ機会とする。（3）地域経済の循環の促進 伝統食や地場食材を活かした料理や祭り、歴史を学ぶ。（<https://yumemirai-m.jimdo.com>）とあり、「すば歌」協議会復興支援部会の事業をほぼ継承するものとなっている。

の記録集となった。この記録集を読むと、これまで折々に読んだときとは違った印象を受ける。6年間のプロセスのドキュメンタリーとなって読者に迫ってくる。この会報がいかに歌津地区の人々の気持ちを元気づけ、どれだけ多くの人々の支持を得ていたか想像に難くない。いまや6年間の復旧復興の過程を知ることができる貴重な資料である。同様のことは、復興みなさん会の「復興まちづくり通信」にも言える。両者はいずれ、貴重な震災復興史料となるであろう。

震災直後の被災地域での自治的な救護体制がいち早く組織されたことに関して、小野寺さんは、契約講が果たした役割を強調する。歌津の契約講¹⁶は、江戸時代から地域共同体の基礎であった。そもそもは伊達藩の支配のもとでの財産権と漁業権の保護のシステムであった。今回の震災直後の自治的な救護体制は、契約講のネットワークを基礎にして構築された。震災の際の避難所の運営、救援、高台移転の際の場所の選定、海の共同作業、いずれも契約講のネットワークを基礎にして行われてきた。いわば、地域福祉の主体であり、そこには自助と共助の精神が貫かれていることを見落としてはいけない。契約講から学ぶべき点は、その自助と共助の精神である。ところが震災後、契約講の構成員が分散する傾向にあることに、危機感を感じているようだった。伊里前では70人の大契約講は残ったが、小さな契約講は3つ解散してしまった。

（歌津の）防潮堤や河川堤防の復旧は、これからであり、あと2～3年にかかる。これからの地域の持続可能性を考えると、コミュニティの再構築と産業の活性化が課題であるが、人口構造も産業構造も大きく変わってしまったわけだから。この点からの再建構想が必要である。コミュニティの再建を考えるさい、やはり江戸時代から続いてきている契約講の精神を現代にどう生かすかが大事だという。

契約講はいわば生涯学習、社会教育の場であった。

正月の一週間は習い事をした。集会場がないので、講の会員が家をけいこ場所に提供し、順番に回り持ちして、けいこを行った。また茅葺き屋根の屋根葺きは「結いっこ」といって、順番に共同で作業した。少子高齢化していく地域コミュニティの持続可能性を高めるには、契約講の精神を生かした現代のやり方を生み出す必要がある。

3.11以後、漁業に対する意識が、「3K（汚い、危険、きつい）仕事」から「すばらしい仕事」に変わった。少しでも加工するということによって、消費者との接点が生まれるようになった。またボランティアの人々の声との接触という外の風の力によって、どちらかといえば外に向かつては閉じていた地域が開かれ、風通しがよくなったことも大きな変化である。震災後のそうした経験や高台移転は、職住分離を漁業や農業に導入する契機ともなった。同時に、例えば家族のメンバーでもそれぞれ給料制にすることにより、家計のあり方を変更するなど、さまざまな発想の転換が生まれた。こうした発想の転換と契約講の精神がうまく結合することによって、地域コミュニティのあたらしい共同の精神が生まれるのではないだろうかと考えているようだ。歌津地区のコミュニティ活動が、6年間さまざまな財団、団体、個人からの支援を受けながら、「すばらしい歌津をつくる協議会」を母体として、地域に根ざした完全な「民」の団体として活動してくることができ



小野寺寛氏 復興交流センター（旧伊里前保育所）
2017年12月27日

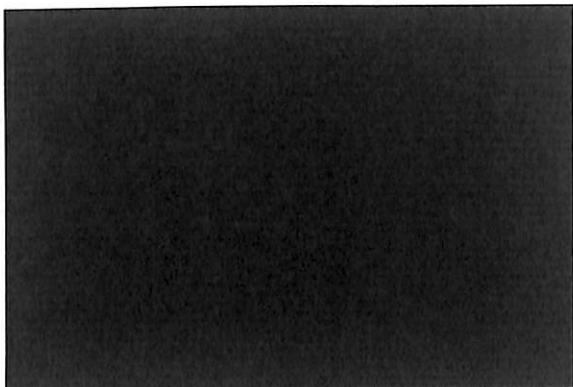
16 契約講のメンバーは男性世帯主だが、その妻たちの講を「山の神講」という、また世代交替すれば、父親は「六親講」に入り、母親は「念仏講」に入る。「六親講」は「飲み契約」講のこと。

たことに、そしてここまで復興の道を歩んできたことに、ひそかな達成感と可能性を感じ取っているよ

うに見えた¹⁷。

5. 行山流水戸辺鹿子躍と戸倉水戸辺地区

神社の祭礼やそれに関連する伝統芸能が維持されている地域コミュニティは、危機対応能力や持続可能性が高いと言われる。戸倉の各地区は古くからの契約講を基礎に、行政区や、地域コミュニティの単位が重ね合わさるようにして、地域生活のネットワークを形成してきた。戸倉に行山流水戸辺鹿子躍という伝統芸能がある。村岡賢一さんはその保存会会長として25年以上にわたってその保存と継承に尽力してきた。戸倉水戸辺の番屋で、水戸辺の鹿子躍の歴史について伺った。村岡さんはホヤ、牡蠣、ホタテなどの養殖に携わっている。戸倉の漁協のほや部会の部会長をしているほか、2013年からは町議会議員でもある。



村岡賢一氏 戸倉水戸辺番屋 2017年8月4日

在郷地区と水戸辺地区は、昔から契約講の絆で海の仕事、森林管理、川の管理、運動会などを共同でおこなってきた。震災で、水戸辺に13隻あった船が3隻になってしまった。みんな流されてしまった。鹿子躍の衣装や道具も流されてしまったが、奇跡的に10組見つけたので、手入れをして、震災の2ヶ月後、登米の葉桜まつりで、復活の舞を披露し、活動を再開した。

旧伊達藩北部に伝わる「行山流鹿子躍」は、水戸

辺村住人であった伊藤伴内持遠が元祖とされている。岩手県一関市舞川（旧相川村）に伝わる巻物によると、伊藤伴内から弟の五郎と三介に伝えられた鹿子躍は、本吉郡大谷平磯浜村の千葉平久郎、入谷村の安倍四郎兵衛に伝授され、さらに平久郎を通じて一関相川村の吉田猪太郎に伝えられたと記されており、巻末には元禄13年（1700年）七月吉日の日付とともに持遠の花押が添えられている。のちに四郎兵衛のいた入谷村が伊達藩養蚕業の中心地として栄えるようになると、胆沢、磐井、気仙などの諸地域との結びつきが強まり、それによって「行山流」と称される鹿子躍が今日見られるように広く各地に伝授されたものと考えられる。その後行山流発祥の地である水戸辺、入谷とも鹿子躍は途絶えてしまったが、昭和57（1982）年4月に水戸辺集落を見下ろす高台の土中から「奉一切有為法躍供養也 享保九年辰年 本吉郡水戸辺村敬白」と刻まれた躍供養碑が発見された。「世の中に存在するすべてのもの（一切有為法）のために、躍りをもって供養し奉るものである」と解釈される。同年9月23日には、躍供養碑の開眼供養が行われ、岩手県胆沢郡金ヶ崎の三ヶ尻鹿踊保存会が戸倉を訪れ供養碑に鹿子躍を奉納、さらに同年10月3日舞川鹿子躍保存会が訪れ供養碑に鹿子躍を奉納した。発祥の地である戸倉水戸辺地区では鹿子躍は途絶えていたが、この供養碑の発見を機に、戸倉でも鹿子躍復活の機運が高まり、平成3（1991）年行山流水戸辺鹿子躍保存会が発足した。同年9月29日舞川鹿子躍保存会が志津川を訪れ交流を行い、伊藤伴内直系の躍りを伝える一関市舞川の鹿子躍保存会から鹿子躍を伝授されることになった。染め物、太鼓、鹿頭を発注し、平成3（1991）年十月十日から十日間、一関の保存会の人々は戸倉

17 2017年8月7日、2017年12月27日、歌津復興交流センター（旧伊里前保育所）での小野寺寛氏へのインタビューによる。

に来て泊まり込みで指導してくれた。それ以後毎週火曜日と金曜日に水郷生活センターで練習を行うことになった。平成4（1992）年七月に地元の、水戸辺、在郷の人々に初披露し、7月25日の志津川湾夏祭りに出演し、舞川鹿子躍保存会を招待した。8月14日には旧水戸辺村の菩提寺である慈眼寺で躍供養を奉納した。小学校の先生から子供たちにも教えてほしいという要請があり、この年の秋から戸倉小学校5年生に鹿子躍の伝習を開始した。翌年平成5（1993）年八月十四日には慈眼寺で先祖供養のため「墓躍り」を奉納し、同年9月11日には行山流水戸辺鹿子躍復活庭揃え、平成七年には免許皆伝の許状と巻物三巻を受領するに至った。その後各地で講演を行うとともに、戸倉小学校、戸倉中学校で伝習を継続。平成14年には志津川町無形民族文化財に指定された。平成4年から毎週土曜日11時から子供た

ちへの伝習を始めてからは、子供たちの躍を見たいと引っ張りだこで、子供たちに教えなければならぬから、大人たちも一生懸命に練習するようになった。よい相乗効果が生まれ、現在に至ったといえる。今は中学生、高校生が半分入る体制になっている。小学生、中学生、高校生、若手（青年）保存会からなっている。郷土芸能は続けることが大事だから、子どもたちに教えるということを、休んではいけないし、それには、大人がいつでも教えられようようにしていないといけないと語る姿からは、芸能の伝授を通じて地域コミュニティの持続可能性を確保していこうという意志が感じられた。

鹿子躍のテーマは本来「供養」と「子孫繁栄」だが、その意味で、震災の供養の祈りと震災復興の祈りという二つの祈りを一度に体现できるのが鹿子躍だと、その意義を示された¹⁸。

6. 町長選挙と町議会議員選挙

震災後2度目の選挙が10月22日（日）に行われた。今回は、衆議院の解散に伴う第48回衆議院議員総選挙、最高裁判所裁判官国民審査、加えて任期満了に伴う宮城県知事選挙が同時に行われた。

<町長選挙>

南三陸町長選挙は、投票率61.38%、現職の佐藤仁氏が5,020票を獲得し、4選を果たした。対立候補の阿部寛行氏の得票は1,908票であった。

	有権者総数	投票総数	投票率	当選者得票数	次点
2005年	15,263人	12,363人	81.00%	佐藤仁 9,246	さとうみわ 2,921
2009年	14,658人	12,012人	81.95%	佐藤仁 6,537	佐藤もんや 5,359
2013年	12,300人	9,609人	78.12%	佐藤仁 5,308	小野寺寛 4,221
2017年	11,428人	7,014人	61.38%	佐藤仁 5,020	阿部寛行 1,908

佐藤仁氏の得票数の投票総数に対する占有率は、2005年74.79%、2009年54.44%、2013年55.24%、2017年71.57%である。

投票率は前回よりも低かった。投票率からみると

低調な選挙ということになるが、佐藤仁氏の得票占有率は、71.57%と、2005年初当選のときの占有率74.79%に次ぐ高さである。低調な選挙というよりは、むしろ震災後の復旧復興に対する佐藤町長のリ

18 2017年8月4日、水戸辺番屋でのインタビューおよび、「行山流水戸辺鹿子躍保存会設立10周年記念パンフレット」（平成14年9月22日）所収「保存会の記録1.2.」（academic4.plala.or.jp/tokura_e/tokushoku/sisiodori.htm）参照。

ーダーシップと成果に対する一定の評価が示されている数字であると見るのが妥当であろう。

震災復旧関連の高速道路、市場など公共施設を中心とするインフラ整備、仮設住宅暮らしから高台移転への移行、中心地域の再設計に基づく商店街の本設までがほぼ予定通り進み、なにもかもなくなってしまい茫然自失だった震災直後の頃と比べるとよくここまで復旧復興が進んだものだという想いは、多くの町民に共有されているとみてよい。しかし無から有へのインフラの構築は、ある意味で分かりやすい。箱モノができてだけにすぎないといえなくもない。箱モノに命を吹き込み、箱の中も、箱の外の空間も、人々の生き生きとした生活によって満たされるようにならなければ、真の意味で復興とはいえない。これからの4年間は、町民の生活ネットワークと生活コミュニケーションの再構築のための4年間だと言える。また復興関連の特別予算は今後年次を追って減少していくであろう。それに対応するためには、かつての70億ないし80億の予算でも運営していくことができるようなミニマムの予算案を考える必要がある。じっさいには、100億以上の規模の運営になるであろうが、ミニマムモデルをもっていることが、現実的な運営を行う上で必要である。住民が住み心地がよいと感じることのできる町は、第一に安心安全な住み良い町、第二に将来に不安を感じることなく、日々生き甲斐を感じて生活できる町、第三に現在に過去を見出し、同時に現在に未来を見ることができる町である。過去からの連続のなかに、未来への連続のなかに、現在と我が身をおいて見ることができる生活空間としてのコミュニティである。

<町議会議員選挙>

立候補者が定員16名だったため、無投票で全員当選という結果になった。しかし入れ替わりがなかったわけではない。たまたま現職の4人が引退し、新人3人、前職1人が立候補した結果立候補者が定員

と同じ16名となったことによる。新議員の構成を出身地区別に見ると志津川4人、戸倉4人、入谷4人、歌津4人となっている。新議員の年齢分布は、当選時点で、30代1名、40代1名、50代2名、60代10名、70代2名となっている。職業は、漁業5名、農業2名、農林業1名、自営業3名、会社役員1名、会社員2名、町議会議員2名となっている。

職業が農林水産業・自営業というのは南三陸町の就業構造を忠実に反映している。前回選挙の分析の際、60代が圧倒的多数であることに驚き、もっと若い世代に新人が出てこなければ、議会そのものが高齢化するだけではないかという印象をもった。今回も同様の傾向である。しかし受け止め方を少し修正したい。若い世代は仕事で身を立てることでいいであり、中高年は責任のある立場につき、やはりそれほど余裕があるわけではない。人生100年時代といわれるようになった今日、50代や60代になってから十年ないし二十年議員として町の公共的活動に関わるというのは、かならずしも悪いことではないのかもしれない。しかし長寿時代になったとはいえ、また体力・知力とも個人差があるとはいえ、体力も知力も徐々に落ちていくわけだから、若い世代のようにはいかない。少しずつ若い世代から新人議員の登場が望まれることはいうまでもない。しかし有為な人間は年齢では区切れない。年齢で区切るのではなく、適切な役割分担をもって、老若男女が互いに補い合うようなかたちで、公共に関わるというモデルを構築する必要があるのではないかと思う。

公共的な職位の女性割合3割をめざすことが叫ばれるようになって久しいが、南三陸町議会では女性議員は1名だけである。自治体の行政事案には、女性の視点から考えられるべき案件が少なからずあるが、はたしてどれだけ女性の視点からの点検がなされているのだろうか。女性の町職員、女性議員がもっと増えることによって、行政や議会のあり方、個別の行政サービスが改善される可能性は大きい。

むすび

平成23年7月に政府が策定した「東日本大震災からの復興の基本方針」1において、「復興期間」を平成32年度までの10年間と定め、復興需要が高まる平成27年度までの5年を、「集中復興期間」と位置づけた。さらに平成27年6月に「平成28年度以降の復旧・復興事業について」を決定し、「28年度から32年度までの後半5年を「復興創成期間」と位置づけている。2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を「復興五輪」とし、「東日本大震災が復興した姿を世界に発示する」ことになっている。「復興期間」は、残りあと3年である。目に見えるインフラの整備は進んでいるとはいえるものの、あと3年で完了させなければならない整備計画はなおまだ山積している。インフラ関連の復旧復興整備について、町役場企画課政策調整係の村上達哉主任に聞いた。漁港関係では、防潮堤、漁港用地の嵩上げがあり、中心部の区画整備と換地が残っているが、これは2018年度に行う予定。震災復興祈念公園は、これから工事を始めることになり、平成30年開園の予定だったが、31年開園に変更になる見込みということである。公民館は、現在、入谷、戸倉、歌津にある。志津川公民館は、入谷公民館に職員が間借りするかたちで仕事をしているが、施設はまだない。志津川中央地区の入口で、国道45号線を挟んで「Appleタウン南三陸SC」の向かいに建設される。平成30年度着工31年度竣工の計画とのことである。生涯福祉センターと生涯学習センターの機能を含み、公民館・図書館・災害資料館の機能を組み込んだ複合施設になる予定だという。現在設計中だが敷地4600㎡木造平屋1780㎡の計画。ハード面でもまだこれだけ残っているほかに、待った無しの、高齢者支援などソフト面での生活支援事業である。

町長は2017年度の施政方針で、こうした復旧復興事業の進捗状況を踏まえ、「ハード事業からソフト事業への転換期」と位置付け、(1)復興事業の(さらなる)推進、(2)(まだまだこれからといえる)産業の復興、(3)(少子化対策・若年層定住促

進としての)子育て支援の充実、(4)(人口減少対策としての)移住定住人口の増加、(5)地域コミュニティの再構築を掲げている。これらはいずれも重要な課題であるが、そのなかでも南三陸の将来を規定するような重要課題は、いうまでもなく(5)の地域コミュニティの再構築であろう。これをどのようにして進めて行くのか。

「復興・創成期間」における政府の基本姿勢として、「復興・創成期間」においては、被災者の支援やコミュニティの維持・形成、産業・生業の再生や「新しい東北」の創造等に関し、女性のリーダーとしての活躍やNPO等の多様な担い手の参画がより一層重要となる。復興のあらゆる場・組織への女性の参画拡大を通じて、復興過程における男女共同参画を一層推進するとともに、引き続き、官民連携に努める。」とあるが、この点に関して、南三陸町および議会はどのような認識をもっているのだろうか。

地域コミュニティ再構築の柱として「南三陸」流の男女共同参画の展望が示されることを期待したい。

☆ ☆ ☆

2017年7月3日に戸倉の西戸契約講所有地に西戸行政区の震災犠牲者の鎮魂と追悼・復興祈念の碑が建った。被災した地域コミュニティが、過去と未来に対して地域再生を誓って、ふたたび歩み始めた姿を示すものである。



2017年12月25日



東日本大震災西戸地区復興祈念公園 全景
2017年12月25日



左「鎮魂・追悼復興祈念碑」中央「西戸行政区の犠牲者氏名を刻んだ鎮魂追悼の碑」右「西戸慈悲観音菩薩」

2017年12月25日

祈念碑にはつぎのように記されている

教訓「大地が揺れたらより高い所へ逃げること」

「平成二十三年（西暦二〇一一年）三月十一日午後二時四十六分頃巨大地震が発生（マグニチュード九・〇）。約四十分後の三時三十分頃、西戸地区へ予想を遥かに超える大津波が押し寄せ未曾有の大災害となった。震災当日、西戸上・下行政区には八十五世帯、二百六十名ほどの人々が生活していたが犠牲者は四十九名。家屋全壊七十四世帯、半壊一世帯、西戸生活改善センター（公民館）も全壊流失した。農地は西戸地区の八割かた流失したが、所有者の理解と協力のもと平成二十五年より宮城県の圃場整備事業が施行され、新しく農地として蘇ることができた。また西戸地区の中心地（西戸契約講所有地）を整地、整備し多くの犠牲者の鎮魂と追悼の場としてここに震災復興祈念公園を造成した。ご遺族各位と地域住民、他の地に移住された方々と共に慰霊と交流の場として長く管理活用することを願い建立する。

平成二十九年七月三十日建立

西戸行政区

西戸契約講

西戸地区公民館

西戸川資源保存会」

末尾の祈念碑建立4団体は西戸地区の地域コミュニティの構造をよく示している。資料としてここに碑文を全文筆写し掲載する¹⁹。

19 復興基盤総合整備事業（ほ場整備）は、農水省が公布する東日本大震災復興交付金（農水省）によるもので、県市町村が事業主体となり、津波により被災（浸水）した農山漁村の復興を目的として農地等の生産基盤（区画整理）事業を行うものである。負担割合は国75%、県17%、市町村8%（中山間には国77.5%、県14.5%、市町村8%）である。

県南三陸地区の西戸川工区は、原型復旧にとどまらない復興を目指し、平成25年度に着工した。圃場の大区画化、農地利用集積による経営規模の拡大や高付加価値化などを図り、収益性の高い農業経営を目指して、平成27年度春からは、新たに設立した営農組合により一部で営農再開が行われ、平成28年度には全域で営農再開した。また、事業の換地制度を利用して、工区内に点在する住宅跡地を集積再配置する「土地の整序化」で、防災集団移転住宅用地が整備され、住宅建設や移転が始まった。南三陸町企画調整課政策調整係によれば、南三陸町内の同様の圃場整備は、戸倉の西戸川工区30.2ha、在郷工区39.4ha、志津川の廻館工区30.4ha、歌津の板橋工区14.7ha、泊浜工区35.6ha、田表工区15.9haの6工区166.2haで進められてきた。単なる現状復旧ではなく、圃場の大区画化や担い手等への農地利用集積により経営規模の拡大や高付加価値化などを図り、収益性の高い農業経営を目指している。参考資料「西戸川工区のは場整備と土地利用の整序化の状況」（宮城県気仙沼地方事務所南三陸支所、平成28年8月1日）

西戸川工区のほ場整備と土地利用の整序化の状況

平成28年8月1日
宮城県気仙沼地方振興事務所 南三陸支所

復興基盤総合整備事業（ほ場整備）南三陸地区の西戸川工区は、原形復旧にとどまらない復興を目指し、平成25年度に工事着工しました。平成27年度春からは、新たに設立した営農組合により一部で営農再開が行われ、平成28年度には全域で営農再開しています。

また、事業の換地制度を活用して、工区内に点在する住宅地跡を集積再配置する「土地の整序化」を行ったことで、防災集団移転住宅用地が整備され、住宅建築や移転が始まっています。

